

平成 28 年 5 月 26 日
文部科学省研究開発局

研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務（一般会計））の実施状況について
(平成 27 年度分)

I 事業の概要

1. 委託業務内容

英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行う。

2. 業務委託期間

平成 27 年 4 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日（1 年間）

3. 受託事業者

国立研究開発法人科学技術振興機構

4. 受託事業者決定の経緯

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（一般会計）」民間競争入札実施要項に基づき、入札参加希望者 2 者から提出された企画書について審査をした結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成 27 年 2 月 24 日に開札したところ、2 者とも予定価格の制限範囲内であったため、総合評価点が最高得点であった上記の者を受託事業者と決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 対象項目等

対象項目	測定指標	評価
①業務計画に沿って業務が着実に実施されること	業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して 60%以上であること	評価：達成（96.6%） ○遅滞なく実施できた。105 件 △おおむね遅滞なく実施できた。8 件 ×遅滞なく実施できなかった。4 件
②業務の実施に当たり採択課題実施機関に対して適切	採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手	評価：達成（95.6%） 回答数 91 件 【内訳】 A 適切であった。82 件

これは、市場化テストの導入を機に実施要項に業務内容・数量を明確に記載するとともに従来の実施状況を開示したことで、2者応札となったため、2者による競争効果が得られたものと思われる。

IV 総合評価と今後の事業について

1. 総合評価について

本業務の実施は、市場化テスト導入して初めての評価であるが、業務内容を実施要項に明確に記載することにより、事業全体の進捗状況の把握が容易となり、毎月の業務の状況を確認することで業務の遅延防止や質の低下防止に繋がった。

また、競争入札により前回の民間事業者からの交替が発生し、透明性・競争性が確保されたことのほか、特定の業者に限定されず複数の民間事業者の参入が可能な事業であることが実績として得られた。

その他、確保されるべきサービスの質を達成しつつ、若干であるが低コストで事業を実施できた。

2. 今後の事業について

本業務については、上述の通り実施結果が良好であることから、市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下の通りである。

- ①業務実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたことや、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ②文部科学省においては、既に物品・役務等契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③競争入札の実施において2者の応札があり、競争性が確保されている。
- ④対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標をクリアしている。
- ⑤従来経費に比して、6,708千円（6.8%）低コストで実施できている。

以上の通り、本業務は、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を全て満たしており、今後の事業にあたっては、市場化テストを終了し、文部科学省の責任において実施することとしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議事項等を踏まえた上で、引き続き、文部科学省自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減に努めてまいりたい。